

## 5 健やか・快適環境創造プロジェクト

# 「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	5	健やか・快適環境創造プロジェクト
--------	---	------------------

政策	1	生涯現役で活躍できる社会の創出	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	10	
<p><b>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</b></p> <p>人生90年時代を迎え、誰もが生涯にわたり健康で生き生きと暮らしていくためには、いくつになっても学び直しができ、活躍できる社会を実現する必要があります。</p> <p>このため、学び直しの機会についての情報提供を行うとともに、長年の経験によって培われた知識や技術を生かした活動の場や、高齢者の体力等の適性を考慮した就労機会の創出を図ります。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○「就業のための学び直し情報」と多様な学習機会の提供		P.86	県民生活部・教育委員会	
	○農業に関する学び直しの支援		P.87	農政部	
	○福祉・介護分野へ的高齢者の就労の支援		P.87	福祉保健部	
	○植物工場などの農村高齢者就業機会の確保		P.87	農政部	
	○ものづくり産業を支える技能の伝承		P.88	産業労働部	
	○地域等における高齢者の生きがいつくりの推進		P.88	福祉保健部	
	○地域づくりを担う高齢者の人材育成		P.88	教育委員会	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		1,255百万円		
	前年度までの事業費		－百万円		
	本年度の事業費		1,255百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	高齢者（65歳以上）就職率	20.6% (H26)	26.0% (H31)	21.8% (H27)	22.2
	ことぶきマスターの派遣件数（累計）	—	600件 (H31)	71件 (H27)	11.8
	60歳以上の生涯学習推進センター利用者数	11,765人 (H26)	12,400人 (H31)	12,795人 (H27)	162.2

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

<b>施策・事業名</b> <b>【担当課名等】</b>	<b>予算科目</b> (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	<b>施策・事業の概要及び成果</b>
① 「就業のための 学び直し情報」 と多様な学習 機会の提供  <b>【生涯学習文化課】</b> <b>【社会教育課】</b>	社会教育振興費 ( 374,620) 374,482  図書館費 ( 216,705) 216,303	県民の生涯にわたる自主的・主体的な学習活動を支援し、就業を促すため、「就業のための学び直し情報」等の提供とともに、生涯学習推進センターや県立図書館、県立科学館において多様な学習機会の提供に努め、学習内容や資料の充実を図った。 これにより、県民の生涯学習活動の促進と地域の文化の発展に寄与した。 ・「やまなしまなびネットワークシステム」による学習情報の提供 新規掲載情報数 1,190 件 ・生涯学習推進センターでの各種講座の開催 213 講座 546 回 参加者 11,280 人 ・県立図書館の機能充実 講演会・セミナー等の開催 76 回 参加者数 6,293 人 図書資料の購入 11,407 冊 ・県立科学館における企画展の開催 2 回 入場者数 35,810 人
② 求職者への能力 開発情報の 提供と職業訓 練の実施  <b>【労政雇用課】</b> <b>【産業人材育成課】</b>	雇用対策費 ( 4,736) 4,736  職業能力開発校費 ( 212,576) 183,257	求職者の新たなチャレンジを支援するため、求職者の態様等に応じた総合的な窓口であるやまなし・しごと・プラザにおいて、就業に向けた能力開発に関する情報提供を行うとともに、就業支援センター、産業技術短期大学校、峡南高等技術専門校、農業大学校などと連携して、求職者に対する職業訓練を実施した。 これにより、求職者の就業に寄与した。 <b>【情報提供】</b> ・やまなし・しごと・プラザ内における情報提供 相談件数 415 件  <b>【職業訓練】</b> ・農業科訓練を 2 コースで実施 修了者 52 人 就職者 25 人 就職率 48.1% ・求職者訓練を 34 コースで実施 修了者 499 人 就職者 236 人 就職率 47.3% (中途退校就職者を含む。)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
③ 農業に関する 学び直しの支 援  【農業技術課】	農業改良普及費 ( 1,942) 1,880	<p>農業に関する学び直しの機会を提供し、多様な担い手を確保するため、農業大学校の就農トレーニング塾において、実践的な農業体験研修を実施した。</p> <p>これにより、就農意欲の向上、新規就農者の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業体験研修の実施 16回</li> <li>・週末農業塾の実施 40回</li> </ul>
④ シルバー人材 センターへの 支援  【労政雇用課】	雇用対策費 ( 6,943) 6,943	<p>「生涯現役社会」の実現に向けた高齢者の就労促進を図るため、県シルバー人材センター連合会が行う高齢者の就業機会の拡大に向けた取り組みを支援した。</p> <p>これにより、事業の普及啓発や技能研修などを通じて、就業実人員の増加につなげるなど高齢者の就労の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約件数 25,171件</li> <li>・就業実人員 4,354人</li> </ul>
⑤ 福祉・介護分 野への高齢者 の就労の支援  【福祉保健総務課】 【健康長寿推進課】	老人福祉費 ( 525) 365	<p>介護従事者や配食等の生活支援サービスの担い手として高齢者の就労を促進するため、福祉人材センターが実施する求人・求職のマッチング強化学業等を通じて、高齢者への働きかけや就労支援を強化するとともに、市町村が設置する生活支援コーディネーターの養成研修等を開催した。</p> <p>これにより、高齢者の就労等の活躍の機会の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉人材センターを通じた高齢者（65歳以上）の就職 5名</li> <li>・生活支援コーディネーター研修の開催 2回</li> </ul>
6 植物工場など の農村高齢者 就業機会の確 保  【果樹・6次産業振興課】	果樹園芸等振興費 ( 388,000) 386,900	<p>身体への負荷が少なく高齢者でも作業が可能であり、品質管理の高度化が期待できる植物工場などにより、野菜産地の競争力の確保と雇用創出を図るため、参入した農業生産法人が行う施設整備に対し支援した。</p> <p>これにより、植物工場などの農村高齢者就業機会の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・植物工場等の施設整備への助成 1件</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑦ 農山村と連携した企業の農園づくりの促進 【農村振興課】	農業改良普及費 ( 15,636) 3,037 [ 10,000]	<p>農山村と連携した企業の農園づくりにより高齢者等に活躍の場を提供するため、地域戦略会議を開催した。また、地域における推進員を設置し、農業・農村を社会貢献や社員教育、福利厚生の場として活用しようとする企業の広域的な受け皿づくりの支援を行った。</p> <p>これにより、農園づくりを行う企業数の増加に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域戦略会議の開催          3回</li> <li>・地域推進員の設置              2人</li> <li>・プロモーション会の開催      平成27年8月</li> <li>・体験ツアーの開催              平成27年10月</li> </ul>
⑧ ものづくり産業を支える技能の伝承 【産業人材育成課】	職業能力開発振興費 ( 3,374) 3,374	<p>切削加工及び金型製作の技能など本県のものづくり産業を支える基幹的スキルについて、高度熟練技能士や一級技能士などが長年の経験に基づいた専門的な技能を伝承するため、若年技能者等を対象とした研修等を実施した。</p> <p>これにより、高度熟練技能者等から若年技能者等への技能の伝承に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまなし匠の技・伝承塾の実施  15日間                                                   指導員11人  修了者16人</li> </ul>
⑨ 地域等における高齢者の生きがいづくりの推進 【健康長寿推進課】	老人福祉費 ( 55,556) 51,677	<p>長年の経験によって培われた知識や技能を持つ高齢者等を認定するとともに、人材バンクに登録し、地域や施設の行事等で活動してもらう、ことぶきマスター制度を推進した。また、ボランティア、老人クラブ活動などの地域貢献活動や生きがい就労などを支援した。</p> <p>これらにより、高齢者の地域貢献活動などが促進され、高齢者の生きがいづくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ことぶきマスターの派遣件数                          71件</li> <li>・老人クラブが行う地域貢献活動への支援          27団体</li> <li>・労働関係機関等との協議                              1回</li> </ul>
⑩ 地域づくりを担う高齢者の人材育成 【社会教育課】	社会教育振興費 ( 24,160) 22,176	<p>高齢者に継続的かつ自主的な学習の場を提供し、地域の課題を知り、地域に貢献する意識の醸成を推進した。</p> <p>これにより、高齢者の生きがいの創出や新たな縁・絆の構築、地域の活性化に貢献できる人材の育成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨ことぶき勸学院の運営  6教室  生徒数400人</li> <li>・山梨ことぶき勸学院の運営協議会の開催          2回</li> </ul>

# 「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	5	健やか・快適環境創造プロジェクト
--------	---	------------------

政策	2	安心して暮らせる地域づくり	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	21	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>安心して暮らせる地域づくりのためには、介護の必要性、障害や治療の難しい病気の有無などにかかわらず、住み慣れた地域で引き続き暮らせる仕組みづくりを進める必要があります。</p> <p>このため、人材の確保や施設整備等により、必要なサービスが提供される体制づくりに取り組みます。また、自殺、犯罪などを未然に防止するため、相談・防犯体制を整え、必要な支援を行います。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 高齢者を地域で支える体制づくりと計画的な施設整備の促進		P.91	福祉保健部	
	○ グループホームや就労系サービス施設の充実に向けた支援		P.93	福祉保健部	
	○ 難病患者と小児慢性特定疾病児童等の支援の推進		P.94	福祉保健部	
	○ セーフティネット機能の充実・強化		P.95	福祉保健部	
	○ コンパクトなまちづくりの促進		P.95	国土整備部	
	○ 消費者施策の総合的な推進		P.96	県民生活部	
	○ 自主防犯ボランティア団体の活動促進と連携強化		P.97	警察本部・ 県民生活部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		2,258 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		2,258 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	県内の介護施設等に従事する介護職員数	10,737 人 (H25)	13,283 人 (H30)	11,054 人 (H26)	12.5
	県民の自殺死亡率	22.2 人/10 万人 (H26)	19.5 人/10 万人 (H31)	22.2 人/10 万人 (H26)	－
	民間企業における障害者の実雇用率	1.79% (H26)	2.0% (H31)	1.83% (H27)	19.0
	住宅対象侵入窃盗の認知件数	514 件 (H26)	462 件 (H31)	446 件 (H27)	130.8

※下線の成果指標は「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 福祉・介護人材の確保・定着支援  【福祉保健総務課】 【健康長寿推進課】	社会福祉総務費 ( 57,878) 53,643  老人福祉費 ( 10,461) 5,673	福祉・介護人材の確保のため、介護福祉士などの潜在的有資格者等の再就業や介護従事者等の定着を促した。また、関係団体との協働により介護従事者の処遇改善の取り組みを支援するとともに、介護ロボットの導入や施設内保育施設の運営支援などによる介護職場の労働環境の改善・向上を図った。 これにより、働きやすい職場づくり等を促進し、福祉・介護人材の確保・定着に寄与した。 ・福祉人材センターを通じた就職者 66名 ・モデル給与規程・就業規則の作成 ・各種研修参加のための代替要員確保への支援 助成件数 8件 ・介護施設内保育施設への運営支援 助成件数 1件
2 介護予防の促進  【健康長寿推進課】	老人福祉費 ( 1,013) 830	市町村が実施する介護予防事業を担う事業者やNPO等の養成を図るため、研修会を開催するとともに、意識の高い継続的な取り組みにつながるよう、アドバイザーの派遣等により住民主体の介護予防の取り組みを行う市町村を支援した。 これにより、市町村における介護予防への取り組みが進み、高齢者の介護予防に寄与した。 ・事業者・NPO等への総合事業参入研修会等の実施 担い手養成のための研修の開催 5回 ・住民主体の介護予防プログラムの普及(モデル事業) アドバイザーの派遣 3市町

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
③ 高齢者を地域で支える体制づくりと計画的な施設整備の促進  【健康長寿推進課】	老人福祉費 ( 143,798) 143,129	<p>地域全体で高齢者を支える地域づくりのため、地域包括ケアシステムの構築を進めるための重要な手段である地域ケア会議の運営や、地域包括支援センター等の職員の資質向上を支援するとともに、高齢者の多様なニーズに対応する地域密着型サービス施設等の計画的な整備を促進した。</p> <p>これにより、地域包括ケアシステムの中核となる市町村の取り組みを促進し、高齢者やその家族を地域全体で支える地域づくりに寄与した。</p> <p><b>【体制づくり】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議の運営支援 アドバイザーの派遣 57回</li> <li>・地域包括支援センター等の職員研修の開催 新任職員研修 平成 27 年 7 月 現任職員研修 平成 28 年 3 月</li> </ul> <p><b>【施設等の整備】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム等の整備 29 床</li> </ul>
4 認知症への理解の推進と見守り体制づくりの促進  【健康長寿推進課】	老人福祉費 ( 1,577) 1,134	<p>認知症シンポジウムの開催や認知症サポーター等の養成を通じて、認知症への県民の理解を深めるとともに、見守り体制推進研修の実施等により、各市町村における SOS ネットワークの構築や自治体間の連携の強化など見守り体制の整備を促進した。</p> <p>これにより、認知症理解の普及や地域全体で見守り、支え合う体制づくりの促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症シンポジウムの開催 平成 27 年 9 月 参加者 170 人</li> <li>・認知症サポーターの養成 12,602 人 累計 68,678 人</li> <li>・認知症キャラバンメイトの養成 141 人 累計 1,212 人</li> <li>・認知症高齢者等見守り体制強化研修会の開催 平成 27 年 9 月～10 月 参加者 58 人</li> </ul>



施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑤ 認知症予防の普及と相談・早期診断・対応体制の整備・拡充  【健康長寿推進課】	老人福祉費 ( 18,335) 15,042	<p>市町村へのアドバイザーの派遣を通じて認知症予防プログラムの普及促進を図るとともに、若年性認知症を含めた本人・家族からの相談体制の充実、早期診断・対応体制の強化を行うことにより、県内のどこに住んでいても適切な予防・相談・医療・介護サービスが受けられる体制の整備・拡充を図った。</p> <p>これにより、認知症高齢者の増加に対応するための認知症予防の普及と地域における相談、医療・介護サービス提供体制の整備に寄与した。</p> <p><b>【予防】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症予防プログラムの普及（モデル事業） アドバイザーの派遣 4市村</li> </ul> <p><b>【相談】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症コールセンターの運営 介護の悩み等に関する相談への対応 115件</li> <li>若年性認知症の人や家族への支援 交流会の開催 平成27年12月 参加者14人 研修会の開催 平成28年3月 参加者123人</li> </ul> <p><b>【早期診断・対応体制】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症初期集中支援チーム員研修の開催 2回</li> <li>認知症に関する早期診断・対応体制の強化 認知症地域相談センターの設置 2病院（峡南圏域、富士・東部圏域） 認知症サポート医の養成 11人 累計 37人</li> </ul>
⑥ 障害者に対する就職前から就労定着までの支援の推進  【障害福祉課】	知的障害者福祉費 ( 783) 308	<p>就職前から就労定着までの支援を行うため、障害者就業・生活支援センターを支援拠点として、障害者及び企業の求めに応じて県版障害者ジョブコーチを職場等に派遣した。また、ジョブコーチ派遣に関するニーズの把握を行った。</p> <p>これにより、本県の障害者の雇用率（1.83%、全国平均1.88%）の上昇や一般就労人員の増加（平成27年度6名）に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県版障害者ジョブコーチの派遣 83回</li> <li>派遣対象障害者数 57人</li> <li>ジョブコーチ派遣に関するニーズ調査の実施</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑦ 農業と福祉が連携した障害者就労の促進  【障害福祉課】	————	<p>障害者の自立に向け、働く場の拡大や収入の増加を図るため、障害者の農業分野への就労の促進について検討した。</p> <p>これにより、次年度の農福連携モデル事業等の事業化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者就農促進協議会における協議 6回</li> </ul>
⑧ グループホームや就労系サービス施設の充実に向けた支援  【障害福祉課】	知的障害者福祉費 ( 170,291) 72,071 [ 98,220]	<p>障害者の自立や地域への定着を促進するため、グループホームや就労系サービス事業所の整備を行う社会福祉法人等を支援した。</p> <p>これにより、障害者の日常生活及び就労環境の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホームの整備を行う社会福祉法人等への支援 2法人</li> <li>・就労系サービス事業所の整備を行う社会福祉法人等への支援 2法人</li> </ul>
9 障害者差別解消のための意識啓発と相談体制の構築  【障害福祉課】	社会福祉総務費 ( 3,194) 1,140 [ 1,845]	<p>障害の有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し合いながら共に支え合い、障害者が生きがいを持って幸せに暮らすことができる社会を実現するため、障害を理由とする差別解消についての事業者や県民の意識啓発を図るとともに、山梨県障害者幸住条例を改正し、条例に基づく相談体制の整備を進めた。</p> <p>これにより、県民の障害等に対する理解が深まるとともに、障害者差別に関する相談支援の充実が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨県障害者幸住条例の改正 平成 27 年 12 月</li> <li>・条例啓発用パンフレット等の作成 2,000 部</li> <li>・障害者差別地域相談員及び障害者差別解消推進員の設置</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑩ 難病患者と小児慢性特定疾病児童等の支援の推進  【健康増進課】	予 防 費 ( 1,004,099) 731,514  公衆衛生総務費 ( 173,997) 134,642	難病患者と小児慢性特定疾病児童等の医療費を支援するとともに、難病相談支援センターや専門の支援員等により、療養生活や慢性的な疾病を抱える児童等の健全育成、進学・就労など自立に向けた相談などに対応し、必要に応じて関係機関との調整等を行った。 これにより、患者・児童等の経済的・精神的負担の軽減に寄与した。 <b>【難病】</b> ・難病患者の医療費助成 4,417 件 ・難病相談支援センター利用 407 件 <b>【小児慢性特定疾病】</b> ・小児慢性特定疾病児童等の医療費助成 616 件 ・小児慢性特定疾病児童等自立支援事業相談 保健所実施分 234 件
11 自殺防止対策の推進  【障害福祉課】	精 神 保 健 費 ( 10,821) 9,202	県内の自殺者数の減少を図るため、自殺防止センターを拠点として、自殺実態の調査研究、自殺未遂者等に対する相談支援、ゲートキーパーの役割を担う人材の養成等などの対策を一体的に推進するとともに、県民の自殺防止に対する意識の醸成など、県民全体で自殺防止対策を推進した。 これにより、自殺を未然に防止するための環境整備に寄与した。 ・こころの健康相談統一ダイヤルの相談件数 478 件 ・ゲートキーパー養成指導者研修の開催 平成 27 年 9 月 修了者 23 人
12 ひきこもり支援体制の整備  【障害福祉課】	精 神 保 健 費 ( 5,342) 3,309	ひきこもりに特化した相談窓口を開設するとともに、身近な地域で包括的・継続的な支援が実施できるよう関係機関との連携体制を構築することにより、ひきこもり状態にある当事者・家族が適切な支援を受けられる体制の整備を進めた。 これにより、市町村の第一相談窓口が設置されるなど、ひきこもり相談窓口を起点とする支援体制が整備された。 ・ひきこもり相談窓口の相談件数 253 件 ・ひきこもり支援検討会議の開催 3 回 ・ひきこもり支援ガイドマップの作成・周知 平成 27 年 10 月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
13 セーフティ ネット機能の 充実・強化  【福祉保健総務課】	社会福祉総務費 ( 1,028,714) 1,001,824	<p>生活に困窮している方の自立を支援するため、相談窓口を設置し、就労支援や生活支援等を実施するとともに、生活保護制度の適切な運営を推進した。</p> <p>これにより生活保護制度の適正な運用が図られるとともに、生活困窮者の自立促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活福祉資金貸付額 18,681 千円 貸付件数 21 件</li> <li>・自立支援プラン作成件数 19 件</li> <li>・生活保護制度の適正実施を目的とした実施機関への指導監査の実施 14 福祉事務所 延べ 40 日</li> </ul>
14 ユニバーサル デザイン の普及 啓発の 推進  【政策企画課】	人事管理費 ( 156) 72  企画総務費 ( 1,000) 989	<p>全ての人にとって住みやすいユニバーサルデザインに対する県民の理解を深めるため、セミナーを開催するなど普及啓発を行った。</p> <p>これにより、年齢、性別、国籍、障害の有無など、個人の様々な状況に関わらず、安心して暮らせる地域づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユニバーサルデザイン・セミナー等の普及啓発の実施 セミナーの開催 2 回 研修の実施 平成 28 年 2 月</li> <li>・やまなしユニバーサルデザイン表彰の実施 平成 28 年 3 月</li> </ul>
⑮ コンパクトな まちづくりの 促進  【都市計画課】	都市計画総務費 ( 18,081) 17,316	<p>コンパクトな生活拠点を地域交通ネットワークで結ぶ「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考え方を踏まえ、将来にわたり安心して暮らせるコンパクトなまちづくりを実現するため、市町村が定める計画（立地適正化計画）策定等を支援した。</p> <p>これにより、県内市町村におけるコンパクトなまちづくりへの取り組みが促進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村の都市構造の調査分析・現況評価の実施 20 市町村</li> <li>・市町村向け講習会の開催 2 回</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑯ 空き家対策の 推進  【住宅対策室】	———	<p>空き家対策を推進するため、空き家の所有者等からの相談体制の整備や、空き家の各分野に関する市町村との情報共有を行い、実態調査や計画策定などに向けた市町村への情報提供や技術的助言等の支援を行った。</p> <p>これにより、空き家に関する適切な情報把握等が進み、安心して暮らせる地域づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県及び全市町村に相談窓口を設置</li> <li>・ 関係民間団体との連携について検討 7 団体</li> <li>・ 空き家等対策市町村連絡調整会議の開催 4 回</li> <li>・ 空き家実態調査マニュアルの作成、提供等の技術的支援</li> </ul>
17 消費者施策の 総合的な推進  【消費生活安全課】	消費者行政費 ( 36,878) 33,840  県民生活センター費 ( 27,729) 27,690	<p>消費者安全法等関係法令の改正や国の新たな消費者基本計画などを踏まえ、安全で安心な県民生活の実現を図るため、「山梨県消費者基本計画」を策定するとともに、複雑・多様化する消費者問題に的確に対応した消費者施策を総合的に推進した。</p> <p>これにより、消費者の保護が図られ、消費者トラブルの未然防止など消費者の安全確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山梨県消費者基本計画の策定 平成 28 年 3 月 消費生活審議会を開催 4 回</li> <li>・ 消費者施策・事業の推進 消費者行政活性化推進事業費補助金による支援 18 市町村 消費生活相談員の委嘱 85 名 消費生活情報誌の発行 年 5 回 計 88,000 部 テレビスポットによる啓発 534 回 苦情相談処理 4,418 件 県民生活センター出前講座の実施 131 回 参加者 9,901 人</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
18 食の安全・安心確保対策の推進  【消費生活安全課】	消費者行政費 ( 2,411) 1,921	<p>消費者が安全にかつ安心して消費できる食品等の生産及び供給の拡大を通じ、健康で安心できる豊かな県民生活を実現するため、「第2次山梨県食の安全・安心推進計画」の策定に向けた検討を行うとともに、食の安全・安心確保対策を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内ワーキンググループによる計画の検討 1回</li> <li>・食の安全・安心確保対策の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>食品表示ウォッチャーの委嘱 116名</li> <li>食の安全・安心推進大会の開催                   <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年9月 参加者200人</li> </ul> </li> <li>食に関する情報・意見交換会の開催 3回</li> </ul> </li> </ul>
19 電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止対策の推進  【警：生活安全企画課】 【警：捜査第二課】	———	<p>電話詐欺の被害者に占める割合が高い高齢者の「抵抗力」「免疫力」を高めるため、高齢者のみならずその家族や高齢者を取り巻く周辺者に対し、電話に潜む危険性や犯行手口の注意点、予防対策等を周知するなど、社会全体で被害防止対策を推進した。</p> <p>これにより、電話詐欺被害防止に対する意識が高まることで県民の財産の保護に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者世帯を対象とした個別訪問による防犯指導・注意喚起 3,153件</li> <li>・被害阻止 127件 (223,039,363円)</li> <li>・情報発信 192回 (ふじ君安心メール等)</li> </ul>
20 自主防犯ボランティア団体の活動促進と連携強化  【警：生活安全企画課】 【県民生活・男女参画課】	刑事警察費 ( 777) 427	<p>地域における主体的な自主防犯活動を促進するため、自主防犯ボランティア団体が使用する青色回転灯を貸与することなどにより防犯パトロールカーの増車を支援し、自主防犯ボランティア団体と合同パトロールを実施するとともに、団体相互間、関係機関・団体等との連携強化と活動の促進を図るため、研修会を開催した。</p> <p>これにより、自主的な防犯活動が促進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯パトロールカーの増車 55台</li> <li>・合同パトロールの実施 335回</li> <li>・自主防犯ボランティア団体連絡協議会連合会研修会の開催 平成27年12月 参加者74名</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
21 北富士演習場 問題解決に向 けた取り組み  【北富士演習場対策課】	企画総務費 ( 3,261) 2,353	<p>北富士演習場について、全面解消、平和利用を目指し、段階的縮小を進めていくことを基本姿勢としながら、併せて演習場周辺の地域振興と民生安定を図った。</p> <p>これにより、北富士演習場の安定的使用と周辺地域の発展の両立に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北富士演習場対策協議会での協議 2回</li> <li>・演習場賃料及び林野雑産物損失補償等に関する国との協議 2回</li> <li>・渉外関係主要都道府県知事連絡協議会を通じての国への要請活動 平成27年7月</li> <li>・周辺整備事業等の推進に係る調整</li> </ul>

# 「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	5	健やか・快適環境創造プロジェクト
--------	---	------------------

政策	3	県民の健康増進と医療の充実	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	12	
<p><b>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</b>          県民が生きがいを持って生涯現役で活躍できる社会を実現するためには、健康寿命の延伸と県内の医療体制の充実を図る必要があります。          このため、生活習慣病予防や様々な疾病対策に取り組めます。また、身近な地域で必要な医療を受けられるよう、医療従事者の確保や救急医療、在宅医療をはじめとする医療体制の充実に取り組むとともに、県内医療の高度化に向け先進的な高度医療の積極的な導入に努めます。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 食育運動の推進		P.100	県民生活部	
	○ 疾病対策の推進		P.101	福祉保健部	
	○ 医師・看護職員の確保・定着、地域や診療科偏在解消の推進		P.102	福祉保健部	
	○ 周産期医療体制の整備		P.103	福祉保健部	
	○ 救急医療体制の整備		P.103	福祉保健部	
	○ ドクターヘリの効果的運用		P.103	福祉保健部	
	○ 先進的な高度医療の導入		P.104	福祉保健部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		1,698 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		1,698 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	健康寿命	男性 71.20 歳 女性 74.47 歳 (平均寿命 男性 79.58 歳 女性 86.63 歳) (H22)	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸 (H31)	男性 71.20 歳 女性 74.47 歳 (平均寿命 男性 79.58 歳 女性 86.63 歳) (H22)	－
	がん年齢調整死亡率	72.3 (人口10万対) (H25)	69.0 (人口10万対) (H30)	74.4 (人口10万対) (H26)	△ 63.6
	医師数	1,840 人 (H24)	1,990 人 (H30)	1,870 人 (H26)	20.0
	高次医療機関への30分アクセス圏人口カバー率	64% (H26)	70.9% (H31)	64.0% (H27)	0.0



# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 健康寿命の延伸に向けた取り組みの推進  【健康増進課】	公衆衛生総務費 ( 7,604) 3,495	<p>県民が生き生きと健やかに暮らせる社会を実現するため、「健やか山梨 21」に基づいて、個人の生活習慣の改善及び個人を取り巻く家庭、学校、地域、職場等の社会環境の改善を通じた生活習慣病の発症予防・重症化予防を図り、健康寿命の延伸や市町村間の健康格差の縮小の実現を目指した。</p> <p>これにより、健康に対する県民の意識向上及び実践の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健やか山梨 21 推進会議の開催 3 回</li> <li>・地域・職域保健連携推進協議会の開催 2 回</li> <li>・アクションプランに基づく健康づくり施策の実施</li> </ul>
② 口腔の健康づくりの推進  【健康増進課】	公衆衛生総務費 ( 7,609) 7,353	<p>口腔の健康づくりを通じて全ての県民が心身ともに健やかで心豊かな生活ができる社会の実現を目指すため、歯科疾患の予防対策や口腔機能の維持・増進を図る「8020 運動」を推進した。</p> <p>これにより、県民の歯科保健に係る知識の向上及び歯科医療関係者、施設従事者等の質の向上等が図られ、生涯を通じた口腔の健康づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科医療従事者や施設従事者を対象とした研修会の開催</li> <li>8020 運動推進事業 6 回 口腔保健推進事業 3 回</li> <li>・歯科保健関係指導者講習会の開催 平成 27 年 8 月 参加者 138 人</li> </ul>
③ 食育運動の推進  【消費生活安全課】	消費者行政費 ( 692) 545	<p>全ての県民が、生涯を通じて心身ともに健康で生き生きと暮らして行くため、「第 3 次やまなし食育推進計画」を策定するとともに、県民運動として食育を推進した。</p> <p>これにより、地域団体や保育所等が一体となって食育推進に取り組む気運の向上が図られ、県民の食に対する意識の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第 3 次やまなし食育推進計画の策定 平成 28 年 3 月</li> <li>・食育推進シンポジウムの開催 平成 27 年 6 月 参加者 310 人</li> <li>・食育推進協議会の開催 平成 28 年 1 月</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 疾病対策の推進 【健康増進課】	成人病対策費 ( 6,203) 5,782  公衆衛生総務費 ( 24,134) 10,789  予 防 費 ( 235,080) 200,778	<p>がんや慢性腎臓病、肝炎、新型インフルエンザ等について、医療機関や市町村と連携しながら、予防、早期発見、早期治療、重症化予防のための取り組みを推進した。</p> <p>これにより、県民の健康増進及び医療の充実に寄与した。</p> <p><b>【がん】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん対策推進協議会の開催 2回</li> <li>・がん登録作業 届出票約 7,000 件 個票約 10,000 件</li> <li>・遡り調査、生存確認調査の実施</li> <li>・学校におけるがんの学習活動 小学校 201 校 中学校 108 校 高等学校 62 校</li> <li>・子から親へのメッセージ事業 保育園等 108 園 小学校 19 校</li> <li>・がん患者サポートセンターでの相談 89 件</li> <li>・がん患者ピアサポート研修の開催 4回 受講者 7 人</li> <li>・がん医療に関する講演会の開催 平成 27 年 11 月 参加者 160 人</li> </ul> <p><b>【慢性腎臓病】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CKD（慢性腎臓病）協議会の開催 2回</li> <li>・病診連携医の認定 149 人</li> <li>・クレアチニン検査等費用助成 19 市町村</li> </ul> <p><b>【肝炎】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・B 型ウイルス性肝炎治療助成 434 件</li> <li>・C 型ウイルス性肝炎治療助成 892 件</li> <li>・肝炎ウイルス検査陽性者等フォローアップ事業同意者 37 件</li> <li>・フォローアップ初回精密検査費用の助成 19 人分</li> <li>・フォローアップ定期検査費用の助成 8 人分</li> </ul> <p><b>【新型インフルエンザ等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型インフルエンザ等対策会議の開催 5回</li> <li>・新型インフルエンザ等対策訓練の実施 3回</li> <li>・新型インフルエンザ等対策に必要な資機材の整備 簡易陰圧装置 1 台 個人防衛具 495 人分 パーテーション 3 台 空気清浄機 1 台</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑤ 地域医療構想の策定と病床の機能分化・連携の推進  【医 務 課】	医 務 費 ( 22,435) 20,099	<p>高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービス提供の総合的な確保を図るため、各地域の医療機能ごとの必要病床数や医療提供体制を示す地域医療構想の素案を策定した。また、医療機関の自主的な取り組みと医療機関相互の協議により病床の機能分化・連携が推進されるよう支援した。</p> <p>これにより、患者の状態に応じた適切な医療を地域において効果的かつ効率的に提供する体制の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療審議会の開催 平成 27 年 5 月</li> <li>・地域医療構想策定検討会の開催 3 回</li> <li>・地域医療構想調整会議の開催 4 回</li> </ul>
⑥ 在宅医療の充実  【医 務 課】	医 務 費 ( 190,653) 161,025 [ 12,140]  保健師等指導費 ( 21,863) 15,247	<p>在宅医療提供体制の充実を図るため、在宅医療に関する人材育成、拠点形成、多職種連携、普及啓発を推進するとともに、訪問看護の機能強化を図った。</p> <p>これにより、人材のスキルアップ、医療・介護の多職種連携、訪問看護ステーションのネットワーク化が促進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療提供チームの活動を支援 14 件</li> <li>・在宅医療に必要な機器整備を支援 69 件</li> <li>・訪問看護支援センターの設置・運営 1 箇所</li> </ul>
⑦ 医師・看護職員の確保・定着、地域や診療科偏在解消の推進  【医 務 課】	医 務 費 ( 386,444) 368,891  保健師等指導費 ( 243,602) 240,704	<p>医師や看護職員の確保・定着、地域偏在解消のため、修学資金の貸与、医師のキャリア形成や医師不足病院の医師確保支援、看護学生や資格を持つ未就業の看護職員の県内就業促進に取り組んだ。産科など特に充実する必要がある診療科の専門研修を受ける者の支援等により診療科偏在の解消を推進した。</p> <p>これにより、医師修学資金貸与者のうち医師免許を取得した者の 70.4%が卒業時に県内の医療機関に勤務し、また、看護職員の新卒者の県内就業率は 71.4%となっており、医師や看護職員の確保に寄与した。</p> <p><b>【医師】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師修学資金の貸与 341 人</li> <li>・若手医師医療技術向上研修会の開催 7 回</li> <li>・医師研修資金の貸与 5 人</li> <li>・産婦人科専攻医への奨励金交付 6 人</li> </ul> <p><b>【看護職員】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都留市の大学看護学部誘致への支援 平成 28 年 4 月 健康科学大学看護学部開設</li> <li>・看護職員修学資金の貸与 300 人</li> <li>・地域就業支援相談会の開催 2 回</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑧ 周産期医療体制の整備  【医 務 課】	医 務 費 ( 43,096) 40,912	<p>限られた医療資源を有効に活用し、安全な周産期医療を提供するため、周産期医療機関の機能分担と連携を図るとともに、身近な地域で健診や分娩ができる体制づくりなど、周産期医療体制の確保・充実を図った。</p> <p>これにより、安全・安心な周産期医療体制の構築に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合・地域周産期母子医療センターへの支援 2 施設</li> <li>・分娩取扱医療機関のない地域での健診実施への支援 1 施設</li> <li>・分娩を休止した地域での分娩再開の検討</li> </ul>
⑨ 救急医療体制の整備  【医 務 課】 【障害福祉課】	医 務 費 ( 284,067) 253,294  精 神 保 健 費 ( 66,326) 63,525	<p>医師不足、地域偏在が生じている中、軽症患者から重症・重篤患者まで、症状に応じた医療を適時・適切に提供するため、初期救急から三次救急までの救急医療体制の確保を図るとともに、精神科における 24 時間体制の救急受診相談を着実に実施し、適切な救急医療を提供した。</p> <p>これにより、救急医療が必要となった県民に対し、症状に応じた医療を 24 時間体制で提供するとともに、救急事案を適切にトリアージすることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅当番医制の運営支援 9 地区</li> <li>・救命救急センターの運営支援 1 施設</li> <li>・小児救急医療体制整備の支援 2 施設 7 病院</li> <li>・トリアージナース養成研修の実施 2 回 延べ 78 名参加</li> <li>・精神科救急受診相談件数 765 件 (うち医療機関につなげた件数 205 件)</li> <li>・精神科救急連絡調整委員会の開催 2 回</li> <li>・精神科救急マニュアルの一部改訂</li> </ul>
⑩ ドクターヘリの効果的運用  【医 務 課】	医 務 費 ( 272,108) 269,128	<p>ドクターヘリを活用し、迅速かつ円滑な患者への対応を図るため、効率的な運用を支援するとともに、県立中央病院に給油基地の整備を検討した。</p> <p>これにより、県民すべてに高度な救急医療を提供する体制が確保され、救命率の向上に寄与した。</p> <p>また、基本調査の実施により、給油基地の必要性和安全性が確認できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドクターヘリ出動回数 430 回</li> <li>・散水不要ランデブーポイントの確保 186 箇所 (12 増)</li> <li>・県立中央病院屋上給油基地に係る基本調査の実施</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 災害時医療救護体制の充実  【医 務 課】	医 務 費 ( 13,299) 8,540	<p>甚大な被害が想定される南海トラフ地震等に備えるため、実践的な訓練や災害医療関係者に対する研修・会議等を行い、災害時医療救護体制の充実に努めた。</p> <p>これにより、関係機関との連携が図られるとともに、災害医療に従事する人材の育成が進み、本県の災害対応力が向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域医療搬送訓練等の実施 5回</li> <li>・ 災害医療関係者に対する研修・会議の開催 2回</li> </ul>
② 先進的な高度医療の導入  【医 務 課】 【健康増進課】	医 務 費 ( 28,256) 27,464	<p>県内医療の高度化を図るため、重粒子線治療などの高度医療の導入について検討委員会を開催し、調査・検討を行った。</p> <p>また、高度ながん医療を提供するため、化学療法の推進に寄与するゲノム解析研究に対して支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高度医療導入に係る基礎調査の実施</li> <li>・ 高度医療の在り方検討委員会の開催 3回</li> <li>・ 県立中央病院ゲノム解析センターへの支援 解析件数 966件</li> </ul>

# 「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	5	健やか・快適環境創造プロジェクト
--------	---	------------------

政策	4	「やまなしライフ・ワークスタイル」の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	8	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</p> <p>リニア中央新幹線の開業を見据え、活発な交流や活動の舞台として本県の存在を高めていくためには、豊かな自然など本県の魅力と大都市圏への利便性を積極的に享受できる「やまなしライフ・ワークスタイル」を強力に推進していく必要があります。</p> <p>このため、災害に強い自立・分散型エネルギー供給システムを備えた「リニア環境未来都市」の整備や新たなビジネス拠点の創出などの受入環境を整備するとともに、本県の魅力を積極的に情報発信し、本県への移住や二地域居住等の増加に取り組みます。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 「リニア環境未来都市」の整備		P.106	リニア交通局・エネルギー局	
	○ 政府関係機関の地方移転の推進		P.106	総合政策部	
	○ 県内への移住の促進		P.106	総合政策部	
	○ 都市農村交流の推進		P.107	農政部	
	○ 健康の維持・増進・回復を目的としたツーリズムの促進		P.107	観光部	
	○ やまなしの魅力の発信		P.107	総合政策部・観光部	
	○ ふるさと納税の推進		P.108	総合政策部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		151 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		151 百万円		
成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	やまなし暮らし支援センターを通じた移住者数（累計）	—	1,300 人 (H31)	210 人 (H27)	16.2
	滞在型市民農園における県外者の利用区画数（総計）	259 区画 (H26)	315 区画 (H31)	266 区画 (H27)	12.5
	ふるさと納税の本県への寄附件数（累計）	—	7,500 件 (H31)	1,292 件 (H27)	17.2

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 「リニア環境 未来都市」の 整備  【リニア推進課】 【エネルギー政策課】	企画総務費 ( 38,320) 324 [ 37,500]	リニア駅周辺及びその近郊において、環境との共生や新たなライフスタイルが展開する「リニア環境未来都市」の整備方針策定に向けた検討と自立・分散型エネルギーシステムの導入のための検討を行い、これまでの検討内容の素案をまとめた。 ・整備方針策定に向けた検討及び調査の実施 リニア環境未来都市検討委員会の開催 3回
② サテライトオフィスの整備 促進  【地域創生・人口対策課】	観光総務費 ( 1,500) 1,500	県外に事務所を有する IT 企業等を誘致するため、空き家を活用し、事務所又は営業所(サテライトオフィス)を整備する市町村に対し支援した。 これにより、空き家の利活用および交流人口の増加に寄与した。 ・サテライトオフィス整備への支援 1件(早川町)
③ 政府関係機関 の地方移転の 推進  【政策企画課】	———	地方創生に資すると考えられる、森林技術総合研修所と新エネルギー産業技術総合開発機構について、本県への移転要望活動を行った。その結果、森林技術総合研修所の現地研修の一部を、平成 28 年度から県内の森林で行うとの方針が示された。 ・森林技術総合研修所の現地研修の一部移転の方針決定 平成 28 年 3 月
④ 県内への移住 の促進  【地域創生・人口対策課】	観光総務費 ( 47,055) 39,366	移住者の増加を図るため、若年世代に向けたやまなしの魅力情報発信や、やまなし暮らし支援センターの相談体制を強化するとともに、空き家バンクの充実を図る市町村への支援を行った。 これにより、空き家の利活用や本県への移住の促進に寄与した。 ・移住専門雑誌とタイアップした移住者交流会の開催 平成 27 年 7 月 参加者 31 名 ・現地交流ツアーの実施 平成 28 年 1 月 参加者 14 名 ・やまなし暮らし支援センター相談員の拡充 ・山梨県甲斐適住居移住サポート事業による支援 3件

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
⑤ 都市農村交流の推進  【農村振興課】 【耕地課】 【畜産課】	山村振興対策費 ( 90,000) 35,996 [ 54,004]  農地総務費 ( 1,912) 1,912  畜産振興費 ( 56,235) 56,235	<p>都市住民との交流の拡大を通じて、農村地域の活性化を図るとともに、大規模災害発生時の県境を越えた相互協力にも資するよう、地域ぐるみの活動への支援や交流拠点の整備など、都市農村交流の取り組みを推進した。</p> <p>これにより、都市農村交流が進められ、リンケージ人口の増加に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ぐるみの農村の保全活動への支援 24 地区</li> <li>・交流拠点施設の整備に対する支援 都留地区</li> <li>・馬術競技場の施設整備等に対する助成</li> <li>・馬術競技場を活用した観光客向けのイベントの開催 4 回</li> <li>・八ヶ岳南麓地域都市農村交流検討会の開催 3 回</li> <li>・市民農園開設マニュアルの作成</li> </ul>
6 健康の維持・増進・回復を目的としたツーリズムの促進  【観光資源課】	———	<p>自然環境や地域資源を活かしたツーリズムを推進するため、温泉や森林、高原気候などの地域資源を活用した癒しや美容、食事などの健康プログラムの造成などの取り組みを支援し、これらのプログラムを活用した着地型旅行商品の開発や情報発信を行った。</p> <p>これにより、本県におけるウェルネスツーリズムが促進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまなし観光推進機構による着地型旅行商品の開発</li> <li>・ファムトリップの実施 2 回</li> <li>・ウェルネスツーリズム推進協議会への出席及び助言 3 回</li> </ul>
⑦ やまなしの魅力の発信  【地域創生・人口対策課】 【広聴広報課】 【観光プロモーション課】	広報費 ( 3,014) 2,992  企画総務費 ( 6,351) 5,982	<p>大都市圏への利便性や本県の豊かな自然など、やまなしの魅力を多くの方に知ってもらうため、様々な広報媒体を活用した県外向けの情報発信を強化するとともに、「やまなし大使」など本県ゆかりの県外在住者を通じた本県情報の拡散を図った。</p> <p>これにより、やまなしの魅力を多くの方に知ってもらい、山梨のイメージ向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・季節の話題などをソーシャルネットワークサービスを通じて発信</li> <li>・動画投稿サイトでワインや水など本県の地域資源の情報を発信</li> <li>・やまなしサポーターズ倶楽部交流会の開催 平成 27 年 9 月 参加者 275 名</li> </ul>



施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 ふるさと納税 の推進  【地域創生・人口対策課】	企画総務費 ( 8,290) 6,813	<p>多くの方に「ふるさとやまなし」を応援していただくため、ホームページなどの活用により、ふるさと納税制度の一層の周知を図った。</p> <p>これにより、1,292件、3,170万9,000円のふるさと納税を受納した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県ホームページや情報誌などによる情報発信、県外観光イベント等でのPR啓発活動の実施</li> <li>・ふるさと納税寄附者への返礼品送付</li> </ul>

# 「ダイナミックやまなし総合計画」 政策別実施状況

プロジェクト	5	健やか・快適環境創造プロジェクト
--------	---	------------------

政策	5	魅力あふれる景観・環境づくり	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	12	
<p><b>【政策推進に当たっての基本的な考え方】</b></p> <p>県民生活が快適な環境の中で生まれ、多くの人々の交流を促進していくためには、本県の景観や自然が持つ魅力を維持し、更にそれを高めていく必要があります。</p> <p>このため、行政と民間が連携・協力し、魅力ある景観づくりを進めるとともに、地球温暖化対策や廃棄物対策、自然保護対策など総合的な環境保全に取り組みます。</p>					
平成27年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 電線類の地中化の推進		P.110	県土整備部	
	○ 眺望ポイントの環境整備		P.111	県土整備部	
	○ 地球温暖化適応策の推進		P.111	エネルギー局	
	○ 温暖化に対応した農業技術等の普及促進		P.111	農 政 部	
	○ エコライフの普及や省エネ定着のための県民運動の推進		P.112	森林環境部・エネルギー局	
	○ 自然環境保全に向けた取り組みの推進		P.113	森林環境部	
	○ 清流浄化対策の推進		P.113	森林環境部・農政部・県土整備部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		2,707 百万円		
	前年度までの事業費		－ 百万円		
	本年度の事業費		2,707 百万円		
成果指標の達成状況	成 果 指 標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	本県の魅力的な景観を代表する富士北麓地域の電線類地中化延長(総計)	17.3 km (H26)	30.8 km (H31)	24.2 km (H27)	51.1
	県内の温室効果ガス排出量	5,740千t-CO <sub>2</sub> (H23)	5,293千t-CO <sub>2</sub> (H28)	5,579千t-CO <sub>2</sub> (H25)	36.0
	一人一日当たりごみ排出量	589g/日・人 (H25)	561g/日・人 (H30)	600g/日・人 (H26)	△ 39.3

# 主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 地域景観リーダーの育成 【景観づくり推進室】	土木総務費 ( 1,000) 859	県内各地域において景観づくりの中心となる人材を確保するため、地域景観リーダーを育成するための研修会を開催した。 これにより、景観づくりの専門的なノウハウを有する地域景観リーダーの育成に寄与した。 ・研修会の開催 7回
② 屋外広告物の適正化の推進 【景観づくり推進室】	都市計画総務費 ( 30,464) 26,827	良好な景観の保全と掲出広告物の安全確保のため、違反広告物の是正指導を実施した。 これにより、屋外広告物の適正な掲出が図られた。 ・屋外広告物県内一斉パトロールの実施 ・違反広告物の是正指導の実施 簡易除却 122枚 是正指導 約3,700件 ・県及び市町村の担当者会議の開催 12回
③ 電線類の地中化の推進 【道路管理課】 【道路整備課】 【都市計画課】	道路橋りょう建設費 ( 1,456,577) 1,217,675 [ 238,902]	魅力ある景観を創出するとともに、安全で快適な道路空間を形成するため、電線共同溝の整備を行った。 これにより、魅力ある景観づくりにつながる電線類の地中化の推進が図られた。 ・国道139号 外12路線 延長8.6km
	道路橋りょう整備費 ( 171,443) 154,653 [ 16,790]	
	街路事業費 ( 421,337) 308,626 [ 112,711]	

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
④ 眺望ポイント の環境整備 【景観づくり推進室】	土木総務費 ( 40,000) 33,837	<p>地域の良好な景観を観光資源として活用するため、眺望ポイントとなっている県及び市町村の施設の環境整備を推進した。</p> <p>これにより、魅力ある景観づくりや観光資源としての活用に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・眺望ポイント（眺望場所）の整備 14 箇所</li> <li>・整備方法などについて市町村に助言した箇所 31 箇所</li> </ul>
5 地球温暖化適 応策の推進 【エネルギー政策課】	企画総務費 ( 266) 122	<p>地球温暖化の影響に適切に対応するため、地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガスの排出を削減する緩和策に取り組むとともに、温暖化の影響に対する適応策について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第7期地球温暖化防止活動推進員の委嘱 140 人</li> <li>・地球温暖化適応策を検討する県環境保全審議会地球温暖化対策部会の開催 平成 28 年 2 月</li> </ul>
6 温暖化に対応 した農業技術 等の普及推進 【農業技術課】	農業改良普及費 ( 42,021) 35,157	<p>試験研究機関等において開発された温暖化に対応した農業技術等の導入を促進するため、指導者や農業者への講習会開催等の普及活動を推進した。</p> <p>これにより、温暖化に対応した新品種、新技術の普及が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術・先進事例収集等のための研修派遣 2 人</li> <li>・温暖化対応技術等に関する研修会の開催 181 回</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 エコライフの普及や省エネ定着のための県民運動の推進  【森林環境総務課】 【エネルギー政策課】	企画総務費 ( 3,795) 1,891	<p>地球温暖化対策として、環境に優しいライフスタイルを広く県民に取り入れてもらうため、ぶどうを利用した緑のカーテンを身近な公共施設で取り組むなど、エコライフ県民運動の普及を行うとともに、更なる節電・省エネを図るため、県民・事業者・行政が一丸となった省エネ県民運動を展開した。</p> <p>これにより、県民への日常生活における環境活動への理解が深まり、「節電」や「省エネ意識」を高めることとなり、各部門の省エネ対策の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ぶどうを利用した緑のカーテンの普及 8箇所</li> <li>・エコライフ県民運動の見直し 主唱団体等との意見交換 7回</li> <li>・我が家の省エネライフ大作戦 2015 の実施 応募 53 件</li> <li>・事業者向け省エネルギーセミナーの開催 平成 27 年 8 月</li> <li>・家庭の省エネ応援ひろばの開催 平成 27 年 11 月</li> <li>・温室効果ガス排出抑制計画チャレンジ事業者証の交付 16 件</li> <li>・やまなし省エネスマートカンパニー大賞の実施 応募 12 件</li> </ul>
8 環境にやさしいバスの普及促進  【大気水質保全課】	公害対策費 ( 5,000) 5,000	<p>窒素酸化物等の大気汚染物質を削減するため、路線バス車両として、環境にやさしいバス（低公害バス）の導入を促進した。</p> <p>これにより、本県の大気環境の保全に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CNGバス、ハイブリットバスの導入 4台</li> </ul>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 自然環境保全 に向けた取 組みの推進  【みどり自然課】	企画総務費 ( 4,721) 4,609	自然環境保全に向けた取り組みを推進するため、野生動植物の生息・生育状況を調査した。 これにより、絶滅のおそれのある種についての基礎資料をまとめるレッドデータブックの作成に寄与した。 ・レッドデータブック作成委員会の開催 2回 ・希少野生動植物調査の実施
⑩ 清流浄化対策 の推進  【大気水質保全課】 【耕地課】 【治水課】 【下水道室】	公害対策費 ( 20,705) 20,044  環境衛生指導費 ( 85,830) 74,103  流域下水道建設費 (流域下水道特別会計) ( 78,663) 60,790 [ 17,873]  下水道費 ( 74,161) 55,848  河川整備費 ( 3,402) 3,402	生活排水による河川・湖沼の水質汚濁を防止し、清流を守るため、下水道や浄化槽などの生活排水処理施設の計画的な整備を進めるとともに、河川等の水質保全に向けた取り組みを推進した。 これにより、本県の清流の維持に寄与した。 ・河川及び湖沼における水質測定の実施 53箇所 ・浄化槽設置への補助 594基 ・汚泥処理基本計画の策定 平成28年3月 ・流域下水道設計業務 桂川 外1箇所 ・市町村が実施する下水道整備への助成 11市町村 ・濁川水質浄化施設の維持管理

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
① 廃棄物適正処理の推進  【環境整備課】	環境衛生指導費 ( 785,270) 697,395 [ 71,318]	<p>廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理に関する中長期的なビジョンの策定に係る調査・検討を進めるとともに、産業廃棄物の発生抑制など事業者の自主的な取り組みを促進した。また、一般廃棄物減量化に向けて市町村が行う取り組みや、広域的な一般廃棄物最終処分場の整備について支援した。</p> <p>これにより、平成30年中に供用開始を予定している一般廃棄物処分場の整備が着実に進むなど、廃棄物の適正処理の推進に寄与した。</p> <p><b>【産業廃棄物】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物適正処理推進ビジョンの策定に向けた調査・検討              産業廃棄物適正処理検討会議の開催 3回              アンケート調査等の実施</li> <li>トライ産廃スリム参加事業者 59事業者</li> </ul> <p><b>【一般廃棄物】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ処理施設の搬入検査に対する支援 3施設</li> <li>一般廃棄物最終処分場整備に対する支援              処分場本体工事 平成26年10月～平成30年11月              埋立地造成 12ha              河川付替(護岸工) 蟹沢川 L=819.3m              笛吹市が行う地域振興施設(温泉施設等)整備に対する支援              市町村総合事務組合が行う周辺地域の整備事業(公民館建設、道路改良等)に対する貸付け</li> </ul>
12 富士山麓における廃棄物不法投棄の防止  【環境整備課】	環境衛生指導費 ( 5,732) 5,732	<p>世界遺産富士山の環境を保全するため、市町村、NPO等と連携して、不法投棄により放置されている産業廃棄物の撤去活動を推進するとともに、パトロール活動による不法投棄の未然防止対策を実施した。</p> <p>これにより、建設廃材等の撤去等が進むなど、富士山麓における環境保全の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不法投棄産業廃棄物の撤去 13t</li> <li>廃棄物監視員及び民間委託によるパトロールの実施 272回</li> </ul>